



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社シノプス 上場取引所 東  
 コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部管掌取締役 (氏名) 島井 幸太郎 TEL 06 (6341) 1225  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期第2四半期の業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	645	45.1	62	—	62	—	42	—
2021年12月期第2四半期	445	29.9	△53	—	△39	—	△30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	6.87	6.79
2021年12月期第2四半期	△4.95	—

（注）2021年12月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,854	1,428	76.9
2021年12月期	1,990	1,440	72.2

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 1,425百万円 2021年12月期 1,436百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	24.8	200	40.5	200	28.3	128	26.5	20.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	6,204,000株	2021年12月期	6,173,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	47,542株	2021年12月期	123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	6,152,706株	2021年12月期2Q	6,126,199株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年8月17日（水）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。また、四半期決算説明資料は、TDnetで開示するとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### a. 経営環境

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大や世界情勢の変化に伴う原材料価格高騰による消費動向の大きな変化への対応や、恒常的な人手不足による人件費高騰への対応、持続可能な開発目標(SDGs)の採択に基づいた食品ロス削減運動への対応などの社会課題への対応が急がれております。そのため、省力化・食品ロス削減に貢献できる当社の需要予測・自動発注サービスに対するニーズが高まっており、今後もさらなる市場拡大が見込めます。

その結果、当社の導入実績は、2022年6月30日時点でARR(注1)は896,765千円(前年同期比57.2%増)、シェア率は18.6%(同1.5pt増)、契約企業数は101社(同7社増)、クラウドサービスの有償店舗数1,827店舗(同1,278店舗増)(注2)、クラウドサービスの有償アカウント数は5,710アカウント(同4,813アカウント増)(注3)に増加しております。当第2四半期累計期間における売上高は645,882千円(前年同期比45.1%増)、営業利益は62,266千円(前年同期は53,586千円の営業損失)、経常利益は62,060千円(同39,962千円の経常損失)、四半期純利益は42,289千円(同30,327千円の四半期純損失)となりました。

(注1) Annual Recurring Revenueの略語。2022年6月末時点のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額(一時収益は含まない)。

(注2) 有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数(旧レンタルサービス利用店舗を除く)。

(注3) 有償契約しているクラウドサービス利用数(旧レンタルサービスを除く)。

#### b. 経営成績の分析

(単位：千円)

	2021年12月期 第2四半期累計期間	2022年12月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	445,102	645,882	200,779	45.1%
売上原価	287,206	363,535	76,329	26.6%
売上総利益	157,896	282,347	124,450	78.8%
販売費及び一般管理費	211,483	220,080	8,597	4.1%
営業利益又は営業損失 (△)	△53,586	62,266	115,852	—
経常利益又は経常損失 (△)	△39,962	62,060	102,023	—
四半期純利益又は四半期 純損失(△)	△30,327	42,289	72,616	—

#### ①売上高

クラウド売上高は、全店舗で利用開始したクラウド利用ユーザーの増加が主要因となり、268,005千円(前年同期比126,027千円増・88.8%増)となりました。パッケージ売上高は、新規受注及び既存ユーザーの店舗追加が主要因となり、65,022千円(同51,822千円増・392.6%増)となりました。導入支援売上高は、クラウドサービスの導入件数が引き続き高水準となっていることが主要因となり、157,639千円(同17,590千円増・12.6%増)となりました。サポート売上高は、既存ユーザーの店舗展開が進んだことが主要因となり、155,214千円(同5,339千円増・3.6%増)となりました。その結果、当第2四半期累計期間における売上高は645,882千円(同200,779千円増・45.1%増)となりました。

#### ②売上総利益

当第2四半期累計期間は、クラウドサービスの展開を加速させるための人材強化に伴う人件費や外注費の増加、クラウド利用店舗拡大に伴う通信費の増加が主要因となり、売上原価が前年同期比76,329千円増加(前年同期比26.6%増)となりました。その結果、売上総利益が282,347千円(同124,450千円増・78.8%増)となりました。

③営業損益・経常損益

当第2四半期累計期間は、オフィス縮小による地代家賃が減少した一方で、クラウドサービスの拡販を目的とした人員増加に伴う給与手当や採用費の増加が主要因となり、販売費及び一般管理費が前年同期比8,597千円増加（前年同期比4.1%増）となりました。その結果、営業利益が62,266千円（前年同期は53,586千円の営業損失）、経常利益は62,060千円（同39,962千円の経常損失）となりました。

④四半期純損益

当第2四半期累計期間における四半期純利益は、42,289千円（前年同期は30,327千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,854,499千円（前事業年度末比136,114千円の減少）となりました。主な要因は、現金及び預金が137,974千円減少したこと等によるものであります。

②負債

負債は、426,094千円（前事業年度末比123,861千円の減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が63,368千円、その他流動負債に含まれる未払金が35,052千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は、1,428,404千円（前事業年度末比12,252千円の減少）となりました。主な要因は、利益剰余金が42,289千円増加した一方で、自己株式が59,401千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,425,541	1,287,567
売掛金	187,614	152,278
仕掛品	6,680	1,327
その他	20,899	49,766
流動資産合計	1,640,736	1,490,939
固定資産		
有形固定資産	28,237	24,828
無形固定資産	193,862	206,266
投資その他の資産	127,777	132,464
固定資産合計	349,877	363,559
資産合計	1,990,613	1,854,499
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,710	11,698
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	34,200	34,200
未払法人税等	80,655	17,287
製品保証引当金	19,339	21,746
受注損失引当金	—	1,181
その他	273,464	227,213
流動負債合計	517,370	413,327
固定負債		
長期借入金	28,750	8,800
退職給付引当金	3,835	3,967
固定負債合計	32,585	12,767
負債合計	549,956	426,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	420,763	423,643
資本剰余金	381,193	384,902
利益剰余金	634,795	677,084
自己株式	△233	△59,634
株主資本合計	1,436,519	1,425,996
新株予約権	4,137	2,407
純資産合計	1,440,657	1,428,404
負債純資産合計	1,990,613	1,854,499

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	445,102	645,882
売上原価	287,206	363,535
売上総利益	157,896	282,347
販売費及び一般管理費	211,483	220,080
営業利益又は営業損失(△)	△53,586	62,266
営業外収益		
受取利息	5	6
助成金収入	—	130
補助金収入	13,596	—
受取手数料	5	336
その他	568	157
営業外収益合計	14,174	630
営業外費用		
支払利息	360	328
支払手数料	—	269
その他	190	238
営業外費用合計	551	836
経常利益又は経常損失(△)	△39,962	62,060
特別損失		
固定資産除却損	2,714	—
特別損失合計	2,714	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△42,677	62,060
法人税、住民税及び事業税	475	11,281
法人税等調整額	△12,826	8,489
法人税等合計	△12,350	19,770
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,327	42,289

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△42,677	62,060
減価償却費	40,079	40,705
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	360	328
売上債権の増減額 (△は増加)	164,406	35,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,657	5,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	46	1,987
差入保証金償却額	—	1,035
株式報酬費用	—	3,261
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,082	2,407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132	132
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,219	1,181
固定資産除却損	2,714	—
前受金の増減額 (△は減少)	27,758	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	22,351
未払金の増減額 (△は減少)	27,205	△35,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,126	△27,671
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,107	△1,761
預り金の増減額 (△は減少)	△877	△5,874
その他	5,546	△14,942
小計	214,878	90,831
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△360	△328
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	40,735	△72,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,257	17,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△57,504	△49,700
差入保証金の回収による収入	91	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,413	△49,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△19,950	△19,950
自己株式の取得による支出	△70	△89,974
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,940	4,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,080	△105,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,763	△137,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,266	1,425,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,030	1,287,567

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に影響はありません。収益認識会計基準等を適用したため、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。